

危機における組合の役割

COVID-19からの教訓





UNI Global Union

 8-10 Avenue Reverdil, CH-1260 NYON, Switzerland

 Tel: +41 22 365 21 00

 Email: postal@uniglobalunion.org

www.uniglobalunion.com



目次

序章	4
1 : ユニバーサルサービス義務の拡大	5
2 : 配送ネットワーク:混合アプローチ	7
3 : 危機の際の郵便ネットワーク活用の重要性	8
4 : 社会対話	9
5 : 計画	10
6 : 内部のコミュニケーション	12
7 : プレッシャーとプロモーション	13
8 : 組織化の機会	14
9 : 競争を抑制する	14
10 : 国家の役割	15

序章

新型コロナウイルス (COVID-19) の世界的大流行 (パンデミック) によって、危機の際に必要なサービスとしての郵便の価値が証明されている。世界中の郵便労働者は、最も必要とされている時に、人々をつなぎ、配達とサービスを維持するために力を尽くしてきた。労働組合は、郵便サービスを提供し続けることができるよう、労働者のためにより良い安全衛生保護対策を求めて闘い、勝ち取ってきた。郵便事業者は、複数の新しい任務を引き受け、パンデミックの間、何百万人もの人々にライフラインを提供してきた。

しかし、新型コロナウイルスの危機によって、ユニバーサルサービスプロバイダー (USP) や郵便労働者に多大な負担がかけられている。このガイドの目的は、地方、地域、国レベルのいずれかで災害が発生した際に、組合が、郵便事業及び労働者の健康と安全に対する脅威を予測し、軽減するための参考とすることである。

このガイドでは、COVID-19パンデミック時の優良事例に焦点を当て、組合が、社会におけるUSPの重要な役割を維持し、郵便労働者の雇用を確保する方法が明らかにされている。

目標は、危機の最中、更にその後、必要不可欠産業としての郵便を強化し、組合により強くなるためのツールを備えてもらうことである。



ユニバーサルサービス義務の拡大

USOの拡大と新たなサービスの開発を推進する

USOは、全ての国民に全国的なサービスを保証すると共に、世界中の郵便労働者の雇用を確保している。USOを縮小する唯一の許容可能な理由は、労働者が危険にさらされている場合に一時的にサービスを削減することである。

英国の事例では、COVID-19がサービス縮小の口実として利用されている。何の協議もなく、英国のUSP、ロイヤルメールは、夏の期間の終わりまで週6日から5日の配達へと、ユニバーサルサービス義務（USO）を削減した。ロイヤルメールは、これは運営上の大きな問題に対応するためだと主張した。つまり、Eコマース（通販）量の増加と手紙の激減である。実際、これは危機のピーク後に発表されたため、ロイヤルメールが危機を利用してUSOを恒久的に縮小する計画を加速させているのではないかと懸念を呼び起こした。

失敗

多様化によるUSOの範囲の拡大は、郵便事業と従業員の仕事を維持するための要となり、組合にも果たせる役割がある。

近年、フランスのUSPであるラポステフランスは、社会に対する価値を高め、地域社会に新しいサービスを提供する等、多様化を推進してきた。これらはCOVID-19パンデミックの時にとりわけ重視され、いくつかは政府の不可欠サービスリストにさえも含まれた。

1. “親の見守り”は、郵便局員が社会訪問や健康状態の調査を行うことで、高齢者の自立を支援し、家族を安心させることを目的としたサービスである
2. 高齢者や自律性の低下した人を対象とした食事宅配サービスで、健康的な食事を提供すると共に、定期的にチェックすることができる

COVID-19の影響で、ラポステフランスが開発に至った新サービスは次の通り。

1. IT 配送サービス—郵便局員が、必要とする子供に予備の学校用コンピュータ機器を届けた。

2. 郵送による宿題の配達と返却。
3. 社会的弱者のための郵便物集荷サービス。
4. 郵便局に行かなくても、郵便箱から書留や小包を送れる新サービス。

これらは多様化の良い例ではあるが、完全ではない。フランスの組合は現在、ラポステフランスに対し、これらのサービスを提供する郵便労働者のために、より良い労働条件を交渉している。

イタリアでは、USPであるポステイタリアーネが、COVID-19パンデミックの間、全国で金融サービスを提供した。組合（USP及びSLP-CISL）は、全ての年金受給者が期限内に年金を受け取れるようにするため、イタリア政府と協約を締結した。一度に郵便局に並ぶ年金受給者の数を制限するため、全ての年金受給者に、受給日を通知した。この協約では、年金が引き出されたら、年金受給者が警察によって家まで護衛されることも保証された。

危機時にサービスを追加してUSOの範囲を拡大することは、郵便の雇用確保にとって重要な鍵となる。組合は、経営陣や政府に働きかけて、郵便の継続的な多様化を確保し、パンデミックの混乱期に提供されたサービスが危機後も維持されるようにし、労働条件も尊重されるようにしなければならない。



イタリア



バングラデシュ



フィンランド

配送ネットワーク:混合アプローチ

ワンストリーム配送組織の要求



オーストリア



インド

「ラストマイルの革新を実現する最善の方法は、1台の車両に小包、手紙、チラシに加え、食料品やチェックインサービス等の新しいサービスを含む、全ての配達品目を混合して積む混合アプローチだ」と、カナダ郵便労組 (CUPW-STTP) のヤン・シン普森会長は述べる。「これにより、郵便事業者は以下が可能になるだろう。

1. 収益を最大化する
2. 渋滞・公害を最少化する
3. 不安定な労働条件を前提とした競争に直面する組合員に、良い仕事を維持するのに役立つ

新しいサービスを提供するために混合アプローチを利用すれば、公営郵便局の存続に向けた国民の支持確保にも役立つ。」

この混合アプローチは、非常に競争の激しい市場で郵便労働者の雇用を確保し、USPが郵便・物流業界を持続可能なものとするために自ら貢献する上でも鍵となる。

ドイツでは、USPドイツポストが、農村部にワンストリーム組織を導入している。手紙や小包は同じネットワークを通じて配達され、コスト削減と市場シェア確保だけでなく、郵便配達員の雇用も維持している。

3

危機の際の郵便ネットワーク活用の重要性

全国の郵便ネットワークと直接雇用維持の要求

2019年3月にモザンビークが深刻な熱帯低気圧に襲われた際、郵便労働者は復興作業において重要な役割を果たした。700人以上が死亡し、数十万人以上が自然災害によって甚大な影響を受けた。

サイクロン「イダイ」がモザンビークを二分した時、郵便局員は南北に分断された地域をつなぐ重要な役割を果たした。郵便局は、嵐の影響を最も受けた被災地に人々からのカンパ物資を輸送すると共に、物資の保管に不可欠な保管場所も提供した。

モザンビークの郵便サービスは、経験豊富なスタッフと、困っている市民に生命維持のための支援を届ける包括的な全国ネットワークを持っていたからこそ、災害時に優位だったのだ。

USPIは、正規のフルタイム契約で十分に訓練された従業員を配置しておかねばならない。そうでなければ、いざという時に、USOだけでなく、住民に郵便を通じて提供される全ての重要な社会サービスや金融サービスを提供し続ける上でリスクがある。

例えばオーストリアでは、組合(GPF)は、COVID-19の感染拡大期に、臨時雇用された労働者が、郵便事業者から何の情報も与えられず、適切な訓練も受けていないことを発見した。そのため、小包仕分け施設でコロナウィルスが蔓延し、2020年5月に14日間閉鎖された。常勤職員は全員隔離され、労働者が不足したため、オーストリア軍が立ち入って消毒や業務を担当する事態に陥った。



アイルランド

労働者の健康と雇用を守るための交渉



パキスタン

労働組合は、郵便経営者と対等なパートナーとして認識され、労働者を代表して効果的に発言し、保護対策がきちんと実施されるようにしなければならない。

COVID-19パンデミック時の優良事例2つを以下に示す。アルゼンチンの組合(FOECYT)とセネガルのSNTPTの事例だ。

組合はUSP経営陣に対し、健康上の緊急事態に対処するための作業手順を確立するよう協力を求めた。いずれの事例でも、交渉の中で労働者の意見やニーズを

伝え、状況を監視し、必要に応じて追加の対策を取るために、危機管理委員会が設置された。

アルゼンチンでは、組合は以下の対策を確保した。

1. 60歳以上、リスクグループ、妊婦、13歳までの学童の保護者、最近海外に行ったことのある労働者は、全員仕事から免除された。
2. 可能な限りテレワークを導入した。
3. 現場の労働者に個人用保護具を支給した。
4. 営業前に営業区域の清掃・消毒を徹底し、営業時間を連続4時間に縮小した。
5. 郵便局の人員を最小限に制限し、現金受付コーナーのサービスを50%削減した。これにより、局舎内の顧客数も制限された。
6. 配達は、優先サービスと衛生用品配達の維持・強化に重点を置いた。接触を制限するため、配達員は、郵便物を玄関先に置き、ドアをノックして安全な距離を保って顧客を待つよう指示された。配達証明について、受取人の署名は、受取人のIDカードと訪問した住所の地理位置情報データをスキャンする携帯機器の使用に代替された。

ネパール



「COVID-19パンデミックは、各国において、社会対話を強化する絶好の機会にもなったことが証明された。対話を重視した危機管理によって、これまで、郵便事業が維持できていることや、必要措置が取られて職員が危険から守られていることから、説得力のある結果がもたらされている。」

セネガル郵電労組
イブラヒマ・サル事務局長の言葉

セネガルでは、組合は次のような対策を交渉した。

1. 全ての労働者にマスクと消毒用アルコール等、個人用防護具の支給。
2. ハイリスクの基礎疾患を持つ労働者(糖尿病、喘息、心臓病等)、妊婦、濃厚接触者を免除。
3. 局舎での労働者の密を回避しつつ、サービスの継続を担保するための、当番制の導入。
4. 対策が実施されているかを確認するための組合による検査の権利。違反があった場合、組合が不足点を報告し、是正措置が取られた。



日本

5 計画

危機にうまく対応するため、USPと手順を確立

日本では自然災害や人災に対応した経験が多く、JP労組は、日本郵政グループと定期的に協議を行って危険性について共有し、緊急時の課題解決にもこのコミュニケーションチャンネルを活用している。労使協力して、自然災害時の対応と感染症時の対応について確立した。

いずれの対応計画も次の基本的な原則に基づいている。

1. 人命を優先する。
2. 全ての行動は、労使で確認した特定のマニュアルに従う。
3. 従業員の安否確認を迅速に行う「安否確認システム」
4. JP労組は郵便事業者と恒常的に、協議を行う。

国連の専門機関である万国郵便連合 (UPU) も、組織としてあらゆる種類の災害に備えるための重要なアドバイスを提供する「災害リスク管理 ガイド」を発行している。しかし、このガイドは労働組合との協議することなく起草されたため、労働者の視点が欠けている。その文書は、まずリスク評価を実施してから、潜在的な災害への対応を構築する必要性に焦点を当てている。手順は多くの場合、人命救助、事業の継続性確保、労働者の訓練を目的とした5段階の計画の形をとっている。

UNIは、組合のニーズの体系化を支援するため、COVID-19パンデミックに対応した緊急チェックリストを作成した。IPAガイドラインは、以下の3つの主要な要求に基づいている。

1. I: 情報

労働者は、自らが直面するリスク、権利と義務、自らに適用される取り決めについて定期的に知らされなければならない。



2. P: 提供

使用者は、労働者が可能な限り最も安全な方法で任務を遂行できるよう、職場を整備し、必要な機器やツールを提供しなければならない。



3. A: アクション

組合は、病気、自主隔離、育児、労災等を対象とする有給休暇に関する取り決め交渉する。これらの協定は、会社での雇用契約にかかわらず、全ての職員に適用されなければならない。組合はまた、確認された措置が現場で確実に実施されるよう監視する責任がある。使用者は、実際のリスク及び潜在的なリスクを軽減し、危機の際、労働者が職務を遂行する上で必要な時間を与える等、状況に合わせた措置を採用しなければならない。



台湾



スリランカ

6 内部のコミュニケーション

労働者の声に耳を傾ける

危機的な状況下では内部コミュニケーションが非常に重要であり、組合は労働者の恐怖心、経験、アイデア等を安全に収集し、経営者の注意を喚起して対処するための適切な手順を持たなければならない。

セネガルとアルゼンチンに設置された危機管理委員会(セクションIVに記載)は、あらゆる事項が中央に集められ労使で議論され、労働者の懸念を表明し問題解決を図ることができるプラットフォーム設置の好事例となった。



ラトビア



アメリカ



スイス

プレッシャーとプロモーション

郵便労働者のキャンペーンに一般の支持を活用する

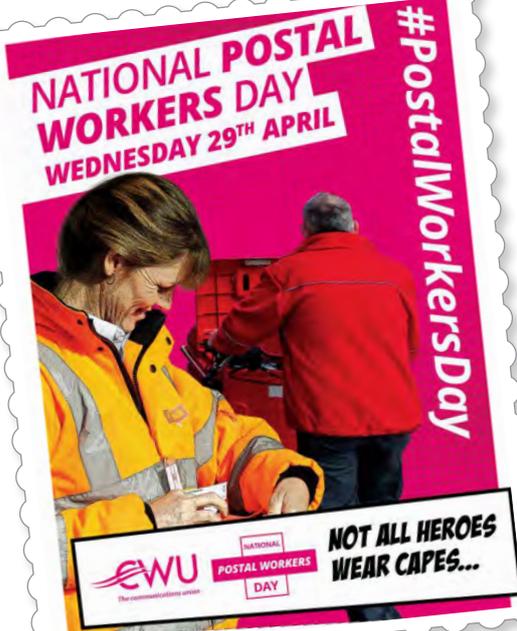
利害関係者、政治家、一般市民、メディアに働きかけて圧力をかけることは、労働組合が労働者の利益を守るために成功する方法となり得る。郵便サービスは高いレベルの信頼を得ており、特に混乱期には、郵便局員が提供する必要不可欠な(エッセンシャル)サービスを国民は高く評価している。

ロイヤルメールがCOVID-19パンデミック期に英国でUSO削減計画を発表した際、通信労組(CWU)が反撃に出て、以下のように会社にUターンを迫ることに成功した。

1. CWUは、発表当日にFacebookの生中継を通じて、組合員と効果的にコミュニケーションを図った。
2. CWUは、組合員にロイヤルメールの立場を支持すべきではないと明確に周知した。
3. CWUは、ロイヤルメールが提案通り進める場合、組合員とサービスを守るためにストを決行するという正式な通知を出すと公に警告した。
4. CWUは、2020年4月29日、全国郵便労働者の日を組織し、危機の時に郵便労働者が提供するエッセンシャルサービスの重要性を喚起し、ロイヤルメールの意図はUSOを恒久的に削減することだとメディアに向けて指摘した。
5. CWUは、すぐに政府に連絡し、郵便労働者の日を通じて得られた政治的支持を利用した。

英国CWUの事例は、入念に練られた行動計画が効果的に周知できれば、主要な意思決定者に相当な圧力をかけられることを実証している。また、パンデミック時の郵便局員の英雄的な行動を伝えることで、あらゆる面で国民や政治家から支持を得られたことも示された。

圧力は国際レベルでもかけることができる。UNIはUPUと共同声明を発表し、パンデミック中の郵便労働者を保護するために団結して行動することを求めた。UNI及びUPUは、郵便事業者と組合に対し、最前線の労働者を保護するための効率的な枠組みであるIPA手順(セクションVIに記載)の実施を促した。



イギリス

8 組織化の機会

労働組合の価値を示す

組合に組織された労働者は、より保護され、代表されることが証明されている。組合は、特に災害に見舞われた時、組合員であることの価値を示す好機を捉えるべきである。

危機的な状況下では、労働者は自らの安全の方に関心を持ち、組合加入による経営側からの報復を余り恐れなくなるため、オルグにとっては好機である。コロナウィルスのパンデミックによって、労働者の健康と安全を守るための効果的な対策を取り実施する上で、労働組合は欠かせないことが示された。

同時に、民間部門の労働者の基準を底上げするため、郵便事業の競合他社の労働者を組織化するにも理想的なタイミングである。これによって、産別交渉を更に発展させ、業界全体で労働条件を弱体化させている不当な競争に取り組むための基盤が築かれる。

コロナウィルス感染が拡大する中、UNIは、在宅勤務時の組合のニーズにしっかり対応するため、オンライン組織化戦略を打ち立てた。UNIは必要に応じて、情報や訓練を提供することができる。

9 競争を抑制する

同一の基準が全てに確実に適用されるような規制を要求する

スイスでは、物流会社DHLが、パンデミックの間、小包配送需要が激増したことに乗じて、日曜配達を可能にする新しい法律の制定を要求した。もしこの法律が成立していたら、週6日しか配達できないスイス郵便事業者との不公平な競争が激化していただろう。

このように、危機や災害は、競合他社が市場占有率を強化し、より収益性の高いサービスに集中する機会にもなる。しかし、それはUSOの義務を担うUSPへの圧力を高めることになる。

0 国家の役割

公的サービスとしての郵便を守る

資金面で担保され、国が支援する郵便サービスは、レジリエンス（危機からの回復力）を構築する上で鍵となる。国の財政援助を受け、追加の金融サービスや社会サービスを提供することで、国と国民は危機に備えることができる。

ラポステフランスは、うまくUSOを拡大することができた。市民生活を支えると共に、労働者の雇用を維持する上で鍵となる、4つの「公的サービス」を提供している。

1. ユニバーサルサービス義務には、フランス全土で週6日の集配を含む。2kgまでの郵便物、20kgまでの小包、書留、価額申告郵便物を含む。
2. 人口の95%程の人々は、自宅から5キロ以内または車で20分以内で郵便局の窓口が利用できる。このように、ラポステは地域の発展に貢献し、全てのフランス人がサービスを利用できるようにする。
3. 全ての市民が基本的な預金口座を持つことができる銀行サービス。
4. 平等な情報入手を保証する新聞の輸送・配達サービス。

ギリシャ



日本も郵便にUSOの拡大を委託し、一定の銀行や生命保険サービス提供を義務付けている。

COVID-19パンデミックによって、高齢者のチェック、孤立した人々への食事の提供、医薬品や緊急時の支払いの配達等、郵便がいかに貴重な社会サービスを国民に提供できるかを実証した。郵便事業の維持には、郵便が提供するサービスを多様化する必要があることは明らかである。組合は、他の関係者にUSOの中核的な定義を再考するよう働きかけるべきである。

